

令和元年6月19日

(株) 地域経済活性化支援機構における観光新ファンドの設立について

文化庁と(株) 地域経済活性化支援機構(REVIC)は、文化財を活かした地域経済活性化モデルの構築に向けて連携を進め、文化財とそれを育んだ地域の持続的な維持発展を図っていくため、平成30年10月に包括的連携協定を締結したところです。

この度、REVICにおいて、我が国の文化財や国立公園等の地域観光資源を活用し、地方部へのインバウンド誘客や地域での観光消費額増加を図るための観光ファンドを設立することとなりましたので、お知らせいたします。

【ファンドの概要】

名 称：観光遺産産業化投資事業有限責任組合（観光遺産産業化ファンド）

ファンド総額：30億円

設立時組合構成員：株式会社北洋銀行，株式会社岩手銀行，株式会社横浜銀行，株式会社山梨銀行，株式会社ゆうちょ銀行，株式会社観光産業化投資基盤

設 立 日：令和元年6月19日

※詳細は別紙参照

<担当> 文化庁文化資源活用課

課 長 補 佐

菊地 史晃（内線4888）

企 画 係 長

手嶋 一了（内線2862）

電話：03-5253-4111（代表）



同時発表：環境省、文化庁

令和元年6月19日
観 光 庁

(株)地域経済活性化支援機構における 「観光遺産産業化ファンド」の設立について

観光庁と株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)は、包括的連携協定を平成26年5月に締結して以来、地域経済及び社会の活性化や、世界から選ばれる魅力ある観光地域づくりの推進を図ってきたところですが、本日、REVICにおいて、地域の観光資源の磨き上げ等を図るため「観光遺産産業化ファンド」が設立されました。

インバウンドの効果を全国に波及させ、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標の達成のためには、地方へのインバウンド誘客及び地域の観光消費額増加等が必要であり、そのためには文化財や国立公園等の観光資源の磨き上げ等が必要不可欠です。

このため、観光庁はこれまで、REVICとともに、ファンドの方針や投資分野の選定を行ってきたほか、関係省庁等とREVICからなる会議を開催するなどの取組を行ってきたところです。

この結果、本日、REVICにおいて、地域の観光資源の磨き上げ等を図るため「観光遺産産業化ファンド」が設立されました。

【ファンドの概要】

名 称：観光遺産産業化投資事業有限責任組合(観光遺産産業化ファンド)

ファンド総額：30億円

設立時組合構成員：株式会社北洋銀行、株式会社岩手銀行、株式会社横浜銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社観光遺産産業化投資基盤

設 立 日：令和元年6月19日

ファンドの詳細については、別添のREVIC発表資料をご参照ください。

【問い合わせ先】

観光庁 観光産業課 担当：坂野、中村

電話：03-5253-8111(代表) 内線27-333、27-346

03-5253-8330(直通) FAX 03-5253-1585

「観光遺産産業化ファンド」の設立について

株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)は、観光庁との連携の下、地方へのインバウンド誘客や地域の観光消費額の増加を図るため、本日、株式会社観光産業化投資基盤を無限責任組合員とする「観光遺産産業化投資事業有限責任組合(観光遺産産業化ファンド、以下「本ファンド」という。)」を設立しましたので、お知らせいたします。

2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の達成のためには、政府一丸、官民を挙げて取り組んでいく必要があるところ、観光庁と機構においては、2014年5月に締結した包括的連携協定に基づき、観光を軸とした地域活性化に向けた連携を図ってまいりました。

こうした取組の中で、本ファンドは、訪日外国人旅行者にとって「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産(文化遺産・自然遺産等)」を活用する観光事業者に対し、出資及び経営人材のハンズオン支援等を通じて、地方へのインバウンド誘客及び地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

また、観光庁とだけでなく、関係省庁や地域の金融機関、観光関係事業者等の連携を引き続き図り、観光産業が抱える課題の解決に向けた取組みを推進してまいります。

今後も機構は、地域活性化モデルを各地に展開するために、地域金融機関等に対して本ファンドで得た知見やノウハウの移転を図るとともに、あわせて観光関連産業の活性化においても機構の専門人材を活用したノウハウ移転を通じて、地域経済活性化を支援してまいります。

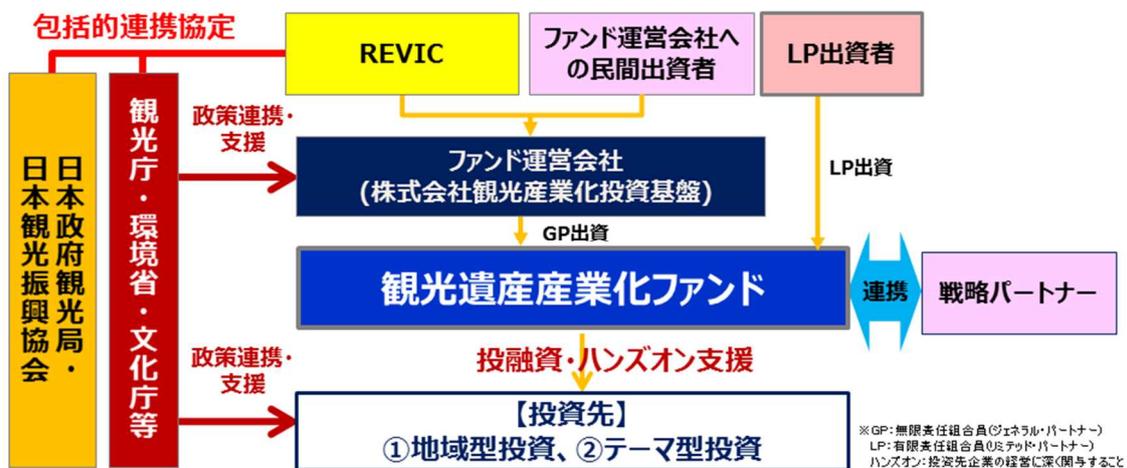
【観光遺産産業化ファンドの概要】

名称	観光遺産産業化投資事業有限責任組合 (観光遺産産業化ファンド)
ファンド総額(予定)	30億円
設立時組合員構成 (カッコ内は本店所在地)	株式会社北洋銀行(北海道)、株式会社岩手銀行(岩手県)、 株式会社横浜銀行(神奈川県)、株式会社山梨中央銀行(山梨県)、 株式会社ゆうちょ銀行、株式会社観光産業化投資基盤

戦略パートナー	株式会社 ANA 総合研究所、WILLER 株式会社、 近鉄グループホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、 日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社
設立日	2019年6月19日
存続期間	8年間
業務運営者	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)

なお、本ファンドは引き続き、出資地域金融機関や連携事業者を募り、本年末までに募集を終了する予定です。

【スキーム図】



【株式会社観光産業化投資基盤の概要】

名称	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)
設立日	2019年1月24日
所在地	東京都千代田区
資本金	2,500万円 (2019年5月末時点)
株主	株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社 AGS コンサルティング、 株式会社 ANA 総合研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、 凸版印刷株式会社
代表取締役	大田原 博亮 (株式会社地域経済活性化支援機構 マネージング・ディレクター)

<お問い合わせ先・ご相談の連絡先>
 株式会社地域経済活性化支援機構 <http://www.revic.co.jp/>
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階
 代表: TEL 03-6266-0310
 地域活性化支援部: TEL 03-6266-0590